

# 政策研ニュース NO. 27 NOV 1990

N I S T E P N E W S

編集・発行 科学技術庁科学技術政策研究所

NATIONAL INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY POLICY

[Contents]	1. 最近の動き.....	P. 1
	2. 研究ノート.....	2
	3. その他.....	7

## 1. 最近の動き/Current Topics

### ◎研究会等/Research Meetings

○11月16日に「科学技術指標研究会」の第6回会合が開催され、今年度末に出版を予定している「我が国の科学技術指標(仮称)」について、内容チェックの方法・役割分担や今後の作業の進め方などの議論がなされた。

### ◎調査研究資料(調査資料-7)未来競争力の強化-日本政府の基礎研究振興-(ENHANCING FUTURE COMPETITIVENESS-THE JAPANESE GOVERNMENT'S PROMOTION OF BASIC RESEARCH-)

本資料はJanice M. Cassidy(全米科学財団)女史が1989年11月より1990年10月迄の1年間、当研究所特別研究員として研究した成果の概要を取りまとめたものです。

### ◎講演会等/Lectures at NISTEP

11/ 1(木)「基礎研究に対する取組み方について」

渡辺恭良(豊大阪バイオサイエンス研究所神経科学部門研究部長)

/ 5(月)「International Education in Technology Policy;A Draft Assessment」

リチャード・デネフビル教授(MIT技術政策プログラム部長)

/ 6(火)「企業における技術開発」

岡正太郎(髙島津製作所専務取締役)

11/ 9(金) 「統合後のドイツのバイオテクノロジー戦略について」

Rolf D. Schmid教授(ドイツ ブラウンシュバイク工科大学教授、  
GBF酵素技術部長)

/16(金) 「大学におけるライフサイエンスに関する基礎研究」

松原謙一(大阪大学細胞工学センター長)

/29(木) 「わが国の電子工業技術についてー追いつき・追い越したか?

spin-onか、spin-offか?

玉真哲雄(三菱電機㈱)

#### ◎主要来訪者/Foreign Visitors to NISTEP

11/ 2(金) Everett Mendelson(ハーバード大学)

/13(火) Osborne(O E C D 科学技術政策課長)

/20(火) Ph. Geoffery Oldham(サセックス大学SPRU)

/22(木) フィンランド科学技術参事

/29(木) 張麟玉(中国科学院管理科学研究所長)

### 2. 研究ノート/ Research Note

#### 平成元年度 外国技術導入の概要

##### 1. はじめに

本調査は、外国技術の導入実態を把握するため、平成元年度の「外国為替及び外国貿易管理法」(外為法)等による技術導入契約の締結(変更)に関する届け出書に基づき、当所において取りまとめたものである。

##### 2. 平成元年度外国技術導入の概要

###### (1)技術導入件数

新規導入契約件数(A)は2898件であり、前年度に比べて64件(2.3%)の増加となった。このうち、商標のみの契約を除く契約件数は、2521件であり、前年度に比べて2

件(0.1%)の増加、また指定技術は1610件(うち対価1億円超のもの721件)であり、前年度に比べて170件(11.8%)の増加となった。

新規技術導入契約2898件のうち、既存の契約が終了して再度契約を締結するという契約(B:実質上の延長契約)は50件あり、変更契約件数1186件のうち、技術の追加を伴う変更契約(C:実質上の新規契約)は235件となり、この結果、実質上の新規技術導入契約(A-B+C)は、3083件で、前年度の3013件に比べて70件(2.3%)の増加となった。

## (2)技術分野別導入状況

平成元年度の新規技術導入契約2898件を技術分野別に見ると、「電気」が1604件(全体の55.4%)と最も多く、「その他」543件(同18.7%)、「機械」383件(同13.2%)、「化学」308件(同10.6%)、「金属」60件(同2.1%)の順となっている。

## (3)地域別導入状況

平成元年度の新規技術導入契約を地域別に見ると、北アメリカが1868件(全体の64.5%)、ヨーロッパが909件(同31.4%)となっており、これらで全体の95.8%を占めている。以下、アジア95件、大洋州23件、ソ連2件、南アメリカ1件と続いている。

## (4)導入技術の傾向

- ・特許権(出願中を含む)を伴う契約は760件であり、全体の26.2%を占めている。

この内、「電気」が302件(39.7%)と最も多く、続いて「機械」170件(22.4%)、「化学」168件(22.1%)、「その他」97件(12.8%)、「金属」23件(3.0%)の順となっている。

- ・ノウハウを伴う契約は2263件であり、全体の78.1%を占めている。

この内、「電気」が1414件(62.5%)と最も多く、続いて「機械」309件(13.6%)、「化学」256件(11.3%)、「その他」228件(10.1%)、「金属」56件(2.5%)の順となっている。

ノウハウのみの契約は1675件で、前年度に比べて107件(6.8%)の増加となった。

- ・商標権(出願中を含む)を伴う契約は512件であり、全体の17.7%を占めている。

この内、「その他」が365件(71.3%)と最も多く、続いて「機械」55件(10.7%)、「化学」46件(9.0%)、「電気」36件(7.0%)、「金属」10件(2.0%)の順となっている。

商標権のみの契約は377件で、前年度に比べて62件(19.7%)の増加となった。

## (5)契約条件の特色

- ・契約期間を「期間明記」のものと、「その他」に分けると、前者が1546件(全体の53.

3%)、後者が1352件(同46.7%)である。「期間明記」の契約1546件の内訳を見ると、「1年未満」が7.5%、「1年以上5年未満」が50.4%、「5年以上10年未満」が21.5%、「10年以上15年未満」が15.6%、「15年以上」は5.0%となっている。

・日本国内の独占権が付与されているものは、1107件(全体の38.2%)となり、再実施権の付与されているものは、814件(全体の28.1%)となった。

#### (6)資本金別導入内容

導入企業の資本金を見ると、「500億円以上」823件(全体の28.4%)、「100億円以上500億円未満」505件(同17.4%)、「1億円以上5億円未満」498件(同17.2%)、「10億円以上50億円未満」356件(同12.3%)、「0.5億円未満」251件(同8.7%)の順になっている。

また、「1億円以上5億円未満」を見ると「500億円以上」を除くと件数の伸びが著しく、技術内容を見ると電子計算機が62.4%を占めていることがわかる。

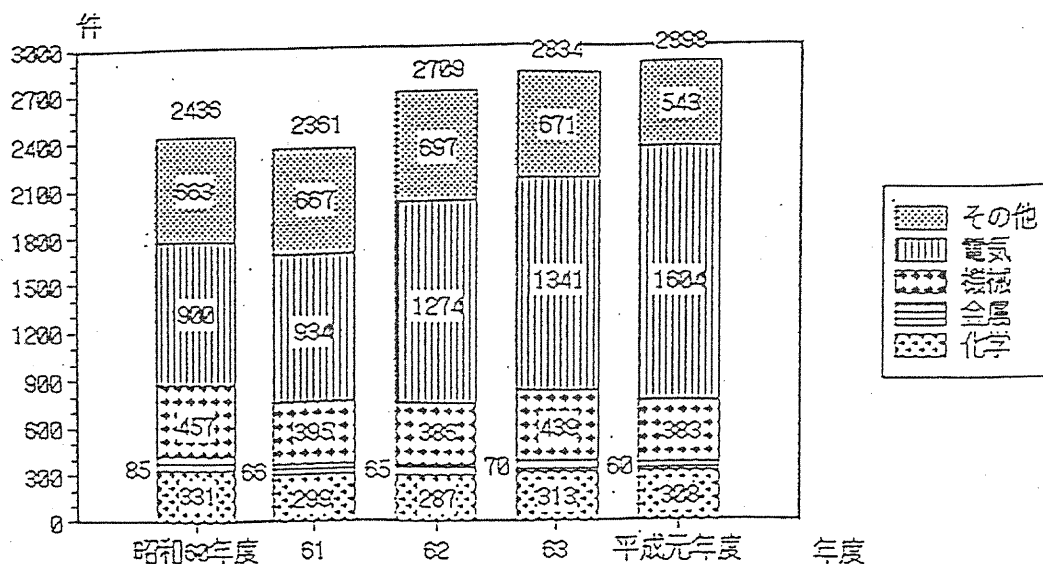


図1 技術分野別導入件数の推移

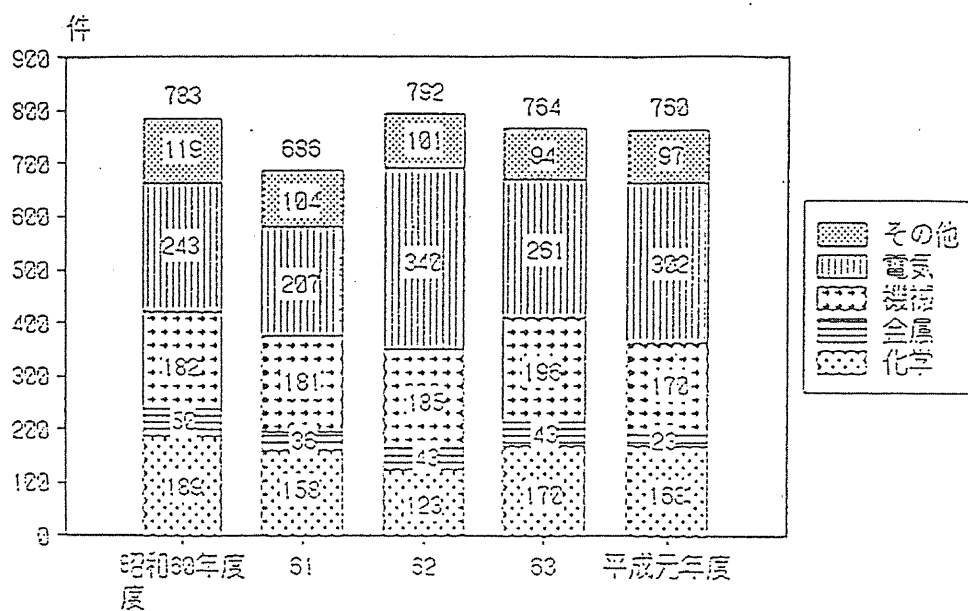


図2 特許関連契約の推移

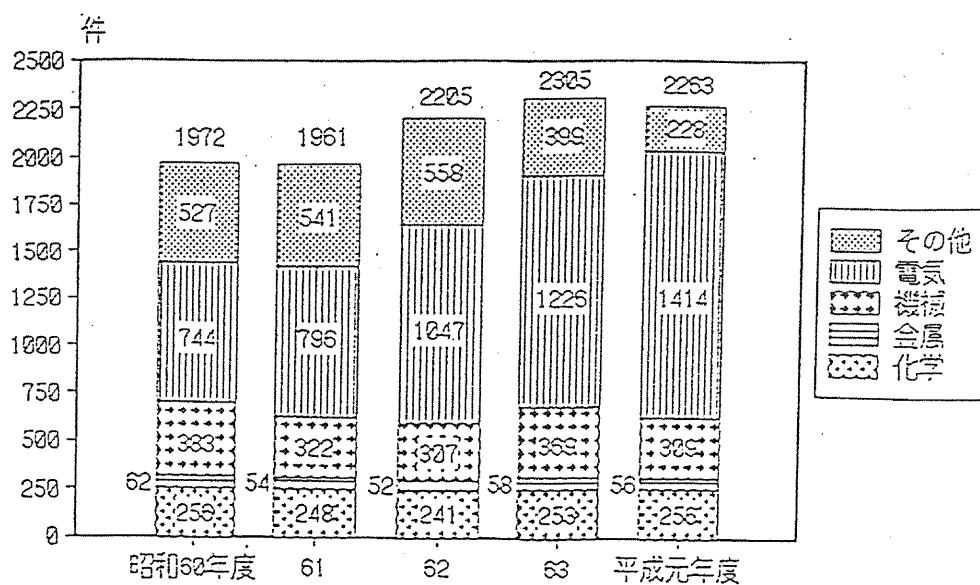
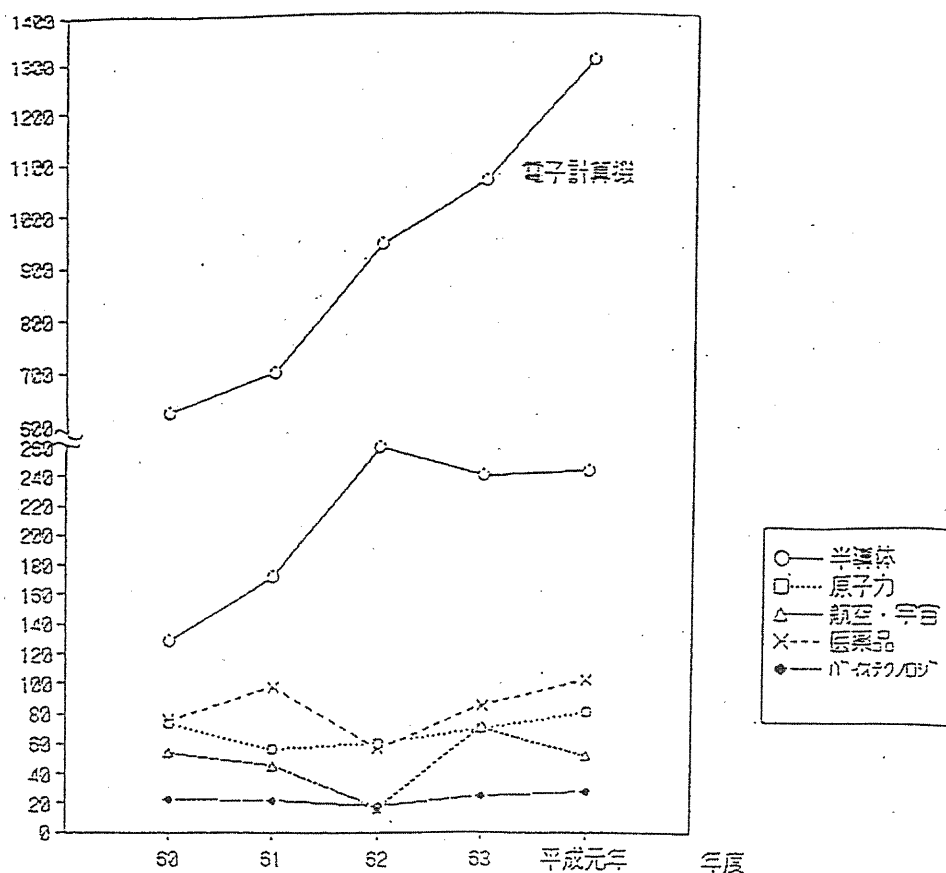


図3 ノウハウ関連契約の推移



年 度	60	61	62	63	平成元年
電 算 機	624	699	946	1067	1306
ハードウェア	91	97	92	77	85
ソフトウェア	524	597	837	985	1213
デバイス	9	5	17	5	8
半 導 体	129	171	260	240	242
原 子 力	74	56	60	70	81
航空・宇宙	54	45	16	71	51
医 薬 品	76	97	56	85	102
バイオテクノロジー	22	21	17	24	27

(注) 件数は、複数の先端技術分野にまたがる場合の再掲分を含む。

図4 先端技術分野の導入傾向

### 3. その他/Other Topics

#### ◎外部発表一覧

発 表 者	タ イ ト ル	発 表 機 関
Y. Morino and F. Kodama	An Analysis on Space Commercialization in Japan	41th Congress of the International Astronautical Federation, Oct 6-12, 1990, Dresden, FRG
F. Kodama	R&D in the Past and Future Transition: Analyzing the Japanese Post-War Development	International Forum on Economies in Transition: Statistical Measures Now and in the Future International Institute for Systems Analysis and Academy of Sciences of the USSR Sochi, USSR, October 15-17, 1990
J. Cassidy	The Japanese Government's Promotion of Basic Research: An Example of Vision Policy Implementation	研究・技術計画学会 第5回年次学術大会 平成2年10月27日・28日 東京工業大学大岡山
D. Hicks	An Overview of Bibliometrics	研究・技術計画学会 第5回年次学術大会 平成2年10月27日・28日 東京工業大学大岡山

◆ 科学技術庁科学技術政策研究所

〒100 東京都千代田区永田町1-11-39 電話03(581)2391, 2392

◆ National Institute of Science and Technology Policy,  
Science and Technology Agency, Japan

◇ ADDRESS: 1-11-39, Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 100

◇ PHONE: 03(581)2391, 2392      ◇ FAX: 03(503)3996